

ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に国会決議を遵守する態度を求める意見書

農林水産業で生計を立てる生産者は、政府が交渉するＴＰＰの分野において地域社会を崩壊させる問題点が多いと不安を抱いている。これまで、国会決議を遵守できない問題が生じれば、撤退すべきであるとの要求を常に重ねてきた。

日米二国間の物品市場アクセス交渉や自動車協議の動向が交渉全体の鍵を握るとされる中、４月２４日に日米首脳会談が開催されたが、大筋合意に至らず、引き続き協議を継続することとされた。

日米共同声明においては、「ＴＰＰに関する二国間の重要な課題について前進する道筋を特定した」と明記され、これを受けて安倍総理はＴＰＰ交渉全体を早期に妥結させるとの意欲を示すなど、交渉の先行きについては依然として予断を許さない状況が続いている。

唐津市議会は、引き続きＴＰＰが日本の食と暮らし・いのちの危機に通ずるような交渉には強い姿勢で臨み、農林水産業の崩壊にならないよう強く求めるとともに、交渉に関する情報開示を徹底し、今後の交渉が国会決議に反するものならば撤退も辞さない覚悟で交渉に臨むよう強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２６年６月２４日

佐賀県唐津市議会

内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	麻生太郎様
農林水産大臣	林芳正様
経済産業大臣	茂木敏充様